



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 成充
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 殿井 一史 TEL 052-220-5111
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,019	6.7	3,435	△9.7	3,235	△38.5	1,829	△45.2
2024年3月期中間期	68,408	1.8	3,804	△30.4	5,258	△22.3	3,335	△30.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,036百万円 (10.3%) 2024年3月期中間期 7,288百万円 (△21.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.46	52.35
2024年3月期中間期	91.90	91.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	176,330	127,932	72.7	3,748.30
2024年3月期	175,688	126,303	72.0	3,570.27

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 128,133百万円 2024年3月期 126,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2025年3月期	—	57.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,500	4.0	7,000	△31.4	7,300	△38.4	4,500	△44.2	129.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	37,324,264株	2024年3月期	37,324,264株
2025年3月期中間期	3,139,744株	2024年3月期	1,885,331株
2025年3月期中間期	34,874,650株	2024年3月期中間期	36,298,399株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復はしているものの、物価高や為替変動等が企業収益に影響を与える状況が続きました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場におきましては、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数が、412千戸と前年同期比0.7%の減少となり、特に当社事業と関係が強い戸建住宅に限れば、前年同期比7.5%の落ち込みとなりました。これに伴い、窯業系外装材の業界全体の当中間連結会計期間の国内販売数量は、前年同期比8.8%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少となりました。

他方、海外主要マーケットである米国市場におきましては、住宅着工戸数は住宅価格の上昇や住宅ローン金利の高止まりを背景に一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、金利高を受けて投資を控える動きが一部出ております。

このような市場環境下、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	
			金額	率 (%)
売上高	68,408	73,019	4,611	6.7
営業利益	3,804	3,435	△368	△9.7
経常利益	5,258	3,235	△2,022	△38.5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,335	1,829	△1,506	△45.2

売上高につきましては、国内外装材事業が、住宅市況低迷の影響を大きく受けたものの、窯業系外装材及び金属系外装材のシェアアップと価格改定効果により若干の増収となりました。当社の窯業系外装材の上半期（4～9月）の国内シェアは59.7%となり、半期ベースで過去最高に達しております。また、米国外装材事業につきましては、住宅事業において集合住宅を中心に需要が堅調であったこと、コマーシャル事業においては営業体制増強が奏功したことなどにより現地通貨ベースで20%弱の増収となり、これに円安に伴う為替影響が加わって、邦貨では約35%の大幅増収となりました。以上により、全体の売上高は730億19百万円と前年同期比46億11百万円（6.7%）の増収となりました。

損益につきましては、増収に伴う増益効果はありましたが、国内外装材事業における物流費や資材価格の高騰、米国外装材事業における工場の稼働低迷と物流面のトラブルなどによる減益影響を補えず、営業利益は34億35百万円と前年同期比3億68百万円（△9.7%）の減益となりました。

経常利益については、前年に大きく発生した為替差益が、当年は中間連結会計期間末で円高であったために為替差損に転じたことが加わり、32億35百万円と同20億22百万円（△38.5%）の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、中国子会社における事業集約に伴う特別損失が発生したこともあって、18億29百万円と同15億6百万円（△45.2%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は688億68百万円と前年同期比47億45百万円（7.4%）の増収となりました。

他方、損益面では、前記のとおり、増収に伴う増益効果があった一方、国内外装材事業におけるコストアップや米国外装材事業における工場の稼働低迷などにより、セグメント利益（営業利益）は48億51百万円と前年同期比4億45百万円（△8.4%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に比し純資産が16億28百万円、総資産が6億42百万円それぞれ増加した結果、自己資本比率は72.7%と0.7ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では主として電子記録債権が31億53百万円、商品及び製品が14億51百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が47億27百万円、受取手形及び売掛金が34億8百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産全体で34億29百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が32億86百万円、投資その他の資産が8億66百万円それぞれ増加したことなどにより、全体では40億71百万円増加しております。

負債では、流動負債が20億95百万円減少した一方で、固定負債が11億9百万円増加したことにより、負債合計は9億86百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し47億27百万円減少し、当中間連結会計期間末には219億72百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億28百万円（前年同期比32億45百万円の増加）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）で55億32百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が18億16百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億42百万円（前年同期比8億円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が23億13百万円（前年同期比8億18百万円の減少）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は65億75百万円（前年同期比43億16百万円の増加）となりました。これは、主に、配当金の支払額が20億20百万円、自己株式の取得による支出が44億43百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期（自2024年4月1日至2025年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」）を次のとおり修正しております。

2025年3月期の修正後業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	148,500	7,000	7,300	4,500	129.03

（参考）前回発表予想（2024年5月9日公表）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	148,500	11,500	12,000	8,500	239.85

通期連結業績予想の修正の理由

通期連結業績予想につきましては、売上高は、上期は予想を上回ったものの、下期は米国を中心に予想に届かず、通期では前回発表予想を据え置きといたします。一方、営業利益、経常利益、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の通期予想は、それぞれ前回発表予想から下方修正いたします。

上期は、国内外装材事業における物流費の高騰が想定を上回ったほか、米国外装材事業における工場稼働の低迷等により、各利益が予想対比で未達となりました。

下期は、国内外装材事業においては物流費の更なる増加が避けられないこと、米国外装材事業においては売上未達及び住宅事業での稼働低迷、コマース事業での固定費増加などの影響が避けられないことから、各利益が前回発表予想を下回ると予想しております。米国における売上高予想の未達は、住宅事業においては稼働低迷による欠品に加えハリケーンも影響しております。コマース事業においては型板不良に起因する欠品、及び物流面のトラブル等に伴うものです。

配当予想

業績予想は下方修正いたしますが、財務レバレッジの最適化や安定的な配当を重視し、年間配当予想（1株当たり114円）については変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,700	21,972
受取手形及び売掛金	27,376	23,967
電子記録債権	1,810	4,963
商品及び製品	18,316	19,767
仕掛品	3,609	3,701
原材料及び貯蔵品	6,688	6,011
その他	1,554	2,241
貸倒引当金	△30	△29
流動資産合計	86,025	82,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	14,430	15,128
機械装置及び運搬具 (純額)	36,114	38,336
工具、器具及び備品 (純額)	570	557
土地	20,393	20,405
リース資産 (純額)	258	292
建設仮勘定	428	762
有形固定資産合計	72,196	75,482
無形固定資産		
リース資産	2	0
ソフトウェア	446	349
その他	186	203
無形固定資産合計	634	553
投資その他の資産		
投資有価証券	11,075	12,142
繰延税金資産	427	311
退職給付に係る資産	1,733	1,692
その他	3,622	3,589
貸倒引当金	△28	△38
投資その他の資産合計	16,831	17,697
固定資産合計	89,662	93,734
資産合計	175,688	176,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,057	15,174
短期借入金	3,220	3,230
リース債務	106	110
未払法人税等	1,941	689
賞与引当金	1,799	1,748
役員賞与引当金	72	27
製品保証引当金	90	61
その他	9,695	9,845
流動負債合計	32,982	30,887
固定負債		
長期借入金	11,621	11,521
リース債務	199	228
繰延税金負債	1,964	3,146
役員退職慰労引当金	170	169
製品保証引当金	740	740
退職給付に係る負債	1,334	1,334
その他	371	369
固定負債合計	16,401	17,510
負債合計	49,384	48,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,944	10,950
利益剰余金	99,271	99,081
自己株式	△4,775	△9,176
株主資本合計	113,577	108,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,686	6,428
為替換算調整勘定	6,040	11,598
退職給付に係る調整累計額	1,222	1,115
その他の包括利益累計額合計	12,949	19,142
新株予約権	161	169
非支配株主持分	△384	△371
純資産合計	126,303	127,932
負債純資産合計	175,688	176,330

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	68,408	73,019
売上原価	44,551	47,950
売上総利益	23,856	25,069
販売費及び一般管理費	20,052	21,633
営業利益	3,804	3,435
営業外収益		
受取利息	57	92
受取配当金	139	153
不動産賃貸料	44	43
為替差益	1,203	—
その他	75	113
営業外収益合計	1,520	402
営業外費用		
支払利息	34	156
為替差損	—	416
その他	32	30
営業外費用合計	66	603
経常利益	5,258	3,235
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	0	42
特別損失		
固定資産除却損	17	205
減損損失	279	—
棚卸資産除却損	—	72
特別退職金	—	159
特別損失合計	297	436
税金等調整前中間純利益	4,961	2,841
法人税、住民税及び事業税	1,550	598
法人税等調整額	51	399
法人税等合計	1,601	998
中間純利益	3,359	1,843
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,335	1,829
非支配株主に帰属する中間純利益	23	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	741
為替換算調整勘定	2,573	5,558
退職給付に係る調整額	△45	△106
その他の包括利益合計	3,928	6,193
中間包括利益	7,288	8,036
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,250	8,022
非支配株主に係る中間包括利益	37	13

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,961	2,841
減価償却費	2,572	2,690
減損損失	279	—
棚卸資産除却損	—	72
特別退職金	—	159
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	35	40
受取利息及び受取配当金	△197	△245
支払利息	34	156
為替差損益 (△は益)	△523	377
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42
固定資産売却益	△0	△0
固定資産除却損	17	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,189	693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,271	615
仕入債務の増減額 (△は減少)	306	△1,519
その他	1,042	△455
小計	1,111	5,553
利息及び配当金の受取額	203	244
利息の支払額	△34	△156
法人税等の支払額	△1,020	△1,816
法人税等の還付額	321	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,132	△2,313
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△53	△13
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△57	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	10
長期借入れによる収入	1,996	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,896	△3,000
リース債務の返済による支出	△21	△63
自己株式の取得による支出	△634	△4,443
配当金の支払額	△1,762	△2,020
その他	0	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,258	△6,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,683	△4,727
現金及び現金同等物の期首残高	32,740	26,700
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,056	21,972

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,268,600株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,443百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が9,176百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	63,653	4,754	68,408	—	68,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	1,016	1,485	△1,485	—
計	64,123	5,770	69,893	△1,485	68,408
セグメント利益又は損失(△)	5,297	△32	5,265	△1,460	3,804

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億84百万円及びその他の調整額23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失279百万円を計上しております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	68,383	4,636	73,019	—	73,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	941	1,427	△1,427	—
計	68,868	5,578	74,446	△1,427	73,019
セグメント利益又は損失(△)	4,851	△13	4,838	△1,402	3,435

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億28百万円及びその他の調整額25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。